



かわいく撮ってね

口羽小学校、口羽保育所 “なかよし運動会”

9月20日 口羽小学校グラウンドで

9月
定例会
特集

今月の注目！

- | | | |
|---|-----------------|-----|
| ■ | 未収金が1億円を超える | (2) |
| ■ | 工事発注に大幅な遅れ | (5) |
| ■ | 適切なコメ政策を求め意見書提出 | (7) |

25年度決算

全会計で黒字決算

注) 表の金額は千円単位で表示していますが実際の決算はすべて円単位までとなっています。百円単位で四捨五入していますので合計が一致しない場合があります。

25年度会計別決算収支のようす

(単位：千円)

会 計 名		決 算 額		
		収 入	支 出	差 引
普通会計	一 般 会 計	13,195,929	12,689,359	506,570
	電 気 通 信	434,510	424,702	9,808
	小 計	13,630,440	13,114,061	516,378
公営事業会計	国民健康保険	1,536,256	1,519,925	16,331
	直 営 診 療 所	81,675	78,380	3,295
	後 期 高 齢 者	364,869	362,298	2,571
	簡 易 水 道	654,934	652,588	2,346
	下 水 道	967,897	948,850	19,046
	小 計	3,605,634	3,562,042	43,591
	総 合 計	17,236,074	16,676,104	559,969
24 年 度		16,258,593	15,925,767	332,826
23 年 度		16,917,445	16,724,750	192,695
22 年 度		17,886,501	17,613,407	273,094
21 年 度		17,543,677	17,269,965	273,712
20 年 度		16,968,356	16,762,436	205,920
19 年 度		17,301,586	17,139,169	162,417
18 年 度		18,141,152	18,000,190	140,962

邑南町の財布の中身は？ 財政指標等のようす

(金額単位：千円)

年度区分		平成24年度	平成25年度	対前年度増減率
標準財政規模		7,928,290	7,814,011	△1.4%
経常収支比率		94.1%	93.7%	△0.4P
財政健全化法判断比率	実質赤字比率	0	0	—
	連結実質赤字比率	0	0	—
	実質公債費比率	15.1%	15.8%	0.7P
	(単年度)	16.1%	16.8%	0.7P
	将来負担比率	150.5%	155.3%	4.8P
職 員 数		227人	218人	△9人
人 件 費		1,538,796	1,463,103	△4.9%
人 件 費 比 率		12.7%	11.3%	△1.4P
物 件 費		1,521,689	1,411,141	△7.3%
普通建設事業費		1,496,925	1,819,652	21.6%

未収金が1億円を超える

25年度決算は、8・24災害の復旧事業により歳入歳出ともに24年度よりも増額となりましたが、全会計とも黒字決算で終わることができました。

しかし、毎年増額してきた未収金が1億円を超え、連合常任委員会の決算審査でも徴収に力を注ぐように求める意見がありました。

25年度決算審査を9月9日、10日の2日間にわたり行いました。

25年度決算審査を9月9日、10日の2日間にわたり行いました。

一般会計には26年度に繰り越して使用する財源として災害復旧費などで2億9千110万7千円を含

定資産税などの町税が約2千万円、国民健康保険税が約400万円増え、総額

率（歳出のうち借金返済に充てる額の割合）や将来負担比率（将来の借金返済のうち一般会計の負担となる額の割合）が悪化するなどの問題もあります。



實田 議 代表監査委員

財源の減少などを踏まえ 適切な計画策定と 財政運営を

實田代表監査委員の決算審査報告

平成25年度の邑南町は8月の集中豪雨により甚大な被害にみまわれ、町として復旧事業に全力をあげて取り組まれました。一方「A級グルメのまち」や「日本一の子育て村」の地域活性化事業が広く世間に報道され、邑南町のイメージアップにつながり、定住者の増加など徐々に成果として実を結びつつあります。

併特例債などの特例措置、あるいは、国の経済及び生活対策関連事業も実施され、財源の確保は順調にできてきました。そのような中で、邑南町は施策にも工夫をこらし、いろいろな施設の整備や住民サービスなど多くの事業を実施することができました。また、財政面においても、地方債の縮減や積立金の積み増

しなど健全化に向かってきました。しかし、平成27年度からは交付税の一本算定に向けた漸減が始まりますし、人口減少に伴う交付税の減額も見込まれます。国では「地方の創生が進められよう」としていますが、今のところ内容が不透明であることから、将来的な町の財政難が懸念されます。

また、これまで整備されたインフラ維持コストや人口減少に伴い住民一人当たりの施設運営費の上伸が予想されます。そういう状況を踏まえ、普通建設事業費をどのような事業に充当していくかについて検討し、適切な行財政計画を立案し、計画に沿った運営が進められるよう、町に要望しています。

邑南町の貯金は？ 基金積立金のようす (単位：千円)

基金名	24年度末 現在高	決算年度中増減額		25年度末 現在高
		積立額	取崩額	
一般会計				
財政調整基金	582,207	236	58,938	523,505
減債基金	934,229	151,524	14,079	1,071,674
まちづくり推進基金	134,444	82	0	134,526
その他の特定目的基金	486,019	154,285	18,270	622,034
地域振興基金	1,564,700	0	0	1,564,700
合計	3,701,599	306,127	91,287	3,916,439
特別会計				
国民健康保険事業基金	55,442	83,848	82,523	56,767
簡易水道事業基金	20,007	10,004	0	30,011
生活排水処理事業基金	400	10,000	0	10,400
下水道事業基金	8,949	10,004	0	18,953
電気通信事業基金	191,546	7,443	0	198,989
合計	276,344	121,300	82,523	315,121
総合計	3,977,943	427,427	173,810	4,231,560

邑南町の借金は？ 地方債のようす (単位：千円)

会計名	24年度末 現在高	決算年度中増減額		25年度末 現在高
		発行額	償還額	
一般会計	14,760,753	1,902,400	1,952,454	14,710,699
特別会計				
国保直営診療所事業	33,242	0	16,571	16,671
簡易水道事業	3,892,505	114,700	244,064	3,763,141
下水道事業	7,491,348	231,500	489,048	7,233,800
電気通信事業	1,423,445	12,100	138,827	1,296,718
合計	27,601,293	2,260,700	2,840,964	27,021,029

国や県からの歳入財源の推移 (一般会計) (単位：百万円)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
地方交付税	6,089	5,939	5,952	6,336	6,454	6,904	6,861	6,937	6,998
国庫支出金	739	598	465	637	1,361	1,474	980	695	1,065
県支出金	1,052	927	1,086	1,069	1,197	1,096	869	761	910

懸命に進められる災害復旧

順調な発注、

竣工を待つ

昨年の8・24豪雨災害の復旧作業が懸命に進められています。

国庫補助災害の地域別の災害復旧事業の竣工率は次のとおりです。

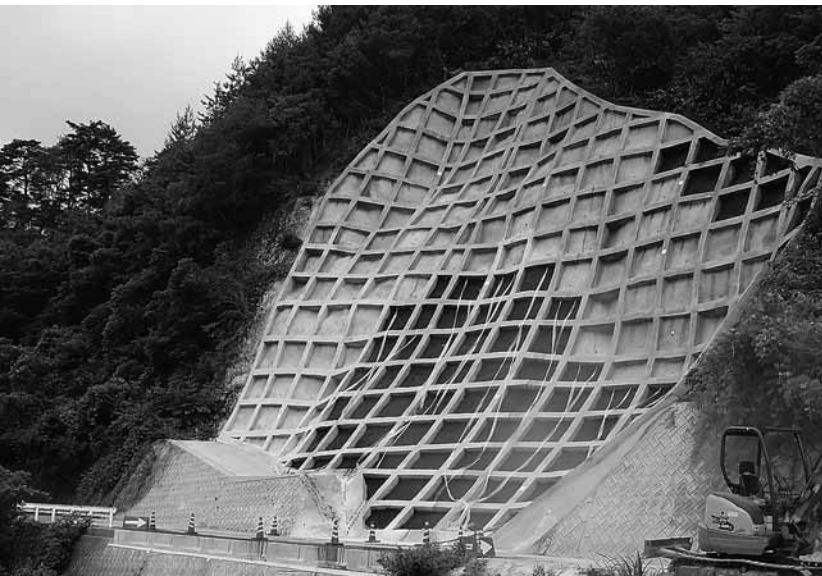
羽須美地域竣工率

- 農地 80%
- 農業用施設 50%
- 林道 100%
- 河川(災害か所なし)
- 道路(災害か所なし)

石見地域竣工率

- 農地 17%
- 農業用施設 13%
- 林道 71%
- 河川 9%
- 道路 59%

竣工状況ですが特に石見



竣工した道路災害復旧工事

地域の農地・農業用施設災害の竣工率の低いことが懸念されます。

技術者や現場作業員の減少などに對し、業者や人員の確保の努力がされていますが、今夏の多雨や冬期の積雪も予想され、順調に工事が進捗するか気になるところです。

工事の遅れは来年の水稲作付に大きな影響が予想されます。復旧工事の進捗状況を的確に情報提供することが必要です。

また、国庫補助対象にならない小災害については6月の定例会で農地・農業用施設災害が814か所、公共土木施設災害が161か所、林道災害が26か所と報告されました。

小災害の測量、実施設計が現在行われており、年明けから本格的に発注し、平成27年度にかけて復旧していく計画です。

既に発注済みの国庫補助災害工事の近隣か所については、効率的な復旧を行うために随意契約により小災害工事を発注し、復旧工事が進められています。

邑南町国庫補助災害の発注・進捗状況

(9月末日現在)

	か所数	発注数	発注率	竣工数	竣工率
農地災害	239	229	96%	60	25%
農業用施設災害	132	122	92%	22	17%
林道災害	51	51	100%	39	76%
河川災害	99	95	96%	19	19%
道路災害	88	82	93%	59	67%

災害復旧と河川改修

8・24災害は短時間集中豪雨で、中小河川に多くの被害をもたらしました。災害復旧については、発生当初から改良復旧を望む声も多く、期待も高かったと思います。

しかし、査定の結果、災害復旧は原形復旧となり、改良については河川改修事業によらなければなりません。そうなるに、国・県に対して事業の要望を行い、採択される必要が生じます。

邑南町では、江の川下流域治水同盟会(流域4

6月定例会でも町長は「強く要望を継続していく」と答弁しており、議会としても、町民の皆さまの安全安心のため、町と一体となって、強く要望していきたいと考えています。

工事発注に大幅な遅れ

債務負担で2か年度工事に

「いこいの村しまね」
については、本年3月の定例会において耐震補強および改修工事、更に浴室棟の増築工事に総額6億9千800万円を予算化しています。

注しても事業は本年度中に完了せず、2か年度にまたがるのが明確になりました。

本事業は予算化していますが、工事の発注をしても、事業は複数年度にわたることから、事業費の内、2億8千900万円を27年度必要額（債務負担行為）とし、今年度の予算からは削減しました。

また、総務常任委員会

で、今後工事の進捗に伴う休業も有りうるということが報告されています。

いこいの村しまね

なお、削減した予算は

特定中山間保全整備事業1億8千600万円の償還に充当し、27年度の当初予算で改めて同額を歳出予算に計上します。

その後、浴室棟下法面の災害復旧工事は完了しましたが、耐震補強および改修工事と浴室棟の増築工事については、耐震補強委員会の判定が遅れています。今後、工事発

注しても事業は本年度中に完了せず、2か年度にまたがるのが明確になりました。

また、総務常任委員会

造成工事に関発許可が必要

チップ製造施設

本町が用地造成と施設整備を行い完成後一括して指定管理とする計画で進められているチップ製造施設の事業計画で、都市計画法に基づく開発許可が必要となりました。

事業計画については昨年9月（41号）において

江津市で予定されている木質バイオマス発電事業に対し安定的に木材チップを供給するための敷地

拡大と施設整備の計画で

あることをお伝えして

建築物を建てる目的で、一定規模以上の面積の土地造成（切土・盛土等）や農地転用など、土地の区画や形質を変更する場合には、町や県と開発協議を行わなければなりません。

それに基づき、9月3

日に行った土地利用調整

会議の場で、島根県都市計画課より、都市計画法に基づく開発許可が必要であるとの見解が示され、9月10日に予定していた造成工事入札は中止しました。

開発許可までには相当の期間を要するので、今年度中の事業完了は不可能となりました。



災害復旧工事が完了した浴室棟脇の法面



チップ製造施設が隣地に併設される木材市場

「邑南町いじめ防止基本方針」を策定

町はこのたび「邑南町いじめ防止基本方針」を策定しました。この方針は、国・県が示した基本

方針に基づき、町としてのいじめ防止対策を、総合的かつ効果的に推進するために策定したものと

で、子どもと保護者だけでなく、すべての町民に対して示したものです。この中で「いじめ」と

は「一定の人

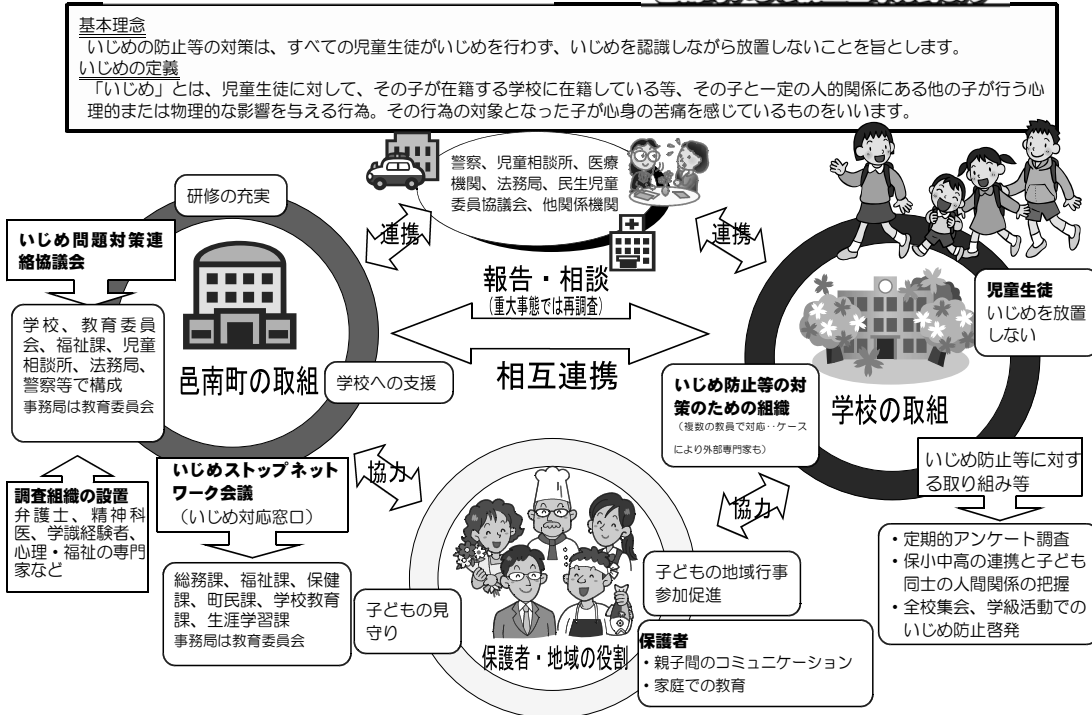
間関係にある他の児童生徒が行う心理的または物理的な影響を与える行為であり、当該児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいう」と定義し、

あう人権意識を育てあい、心かよう和やかな邑南町をめざそうとしています。

具体的には、いじめ問題対策協議会を組織し、町・学校・地域・関係機関との連携を図り、いじめ問題の課題や対応を共有します。町の関係部局ではいじめストップネットワーク会議を設置します。窓口を教育委員会事務局に置き、町としていじめ問題に対応する方針です。

邑南町いじめ防止基本方針より

いじめ防止に関する概要



いじめ防止対策の基本的な考え方として「いじめはどの子にも起こりうる」ことを踏まえ、未然防止するために「いじめは決して許されない」ことを町民一体として認識し、お互いの人格を尊重し

町産木材の利用が増加

町では、町産木材の利用拡大のため、町産材を利用した住宅建設に對して助成をする「邑南の木の家づくり支援事業」を行っています。

内装材に町産材を利用した場合に助成を行います。

助成単価は、使用面積1㎡当たり、床材は2千円、その他の部分は1千円です。漆喰ボードを使

用した場合は1㎡あたり3千円の助成をします。なお、なお1棟当たりの助成額は、下限は3万円以上で、上限は10万円です。

平成21年からこの事業を行っています。今までは年間数件の実績がありましたが、本年はすでに10件の要望があり9月定例会で予算の増額をしました。

要望が増えた理由は、要綱改正により新築、増築以外に改築の場合も対象となったことと地元業者にも制度が浸透し、町産材の利用を施主さんに提案していただいた結果であると考えられます。

なお、住宅の新築及び増改築において構造材に町産材を含め島根県産木材を使用する場合は、島根県の補助があります。



町産内装木材を使用した住宅

適切なコメ政策を求め国に意見書を提出

米の需給調整に協力している本町にとっては、本年の米価の大幅な下落は、農業者の大幅な収入減少と生産意欲の低下につながる大きな問題です。そこで、議会では農業と地域の振興のため、国に対して適切なコメ政策を求める意見書を提出しました。

また、本定例会では、請願が1件と陳情が1件あり、それぞれ審査した結果、採択するとともに国に対し意見書を提出しました。（次ページ参照）

適切なコメ政策を求める意見書



意見書を提案する 大屋産建委員長

コメの高い在庫水準は、米価の下落をもたらすとともに、来年以降の転作面積の拡大が想定されます。このため、産業建設常任委員会（大屋光宏委員長）では、9月16日に委員会を開催し、今後の地域農業のあり方について調査研究をしました。

当日は、JAの古田営農部長より、コメの需給状況のほか、ハープ米、

キャベツ、飼料米などの取り組みの説明を受けました。

協議の結果、中山間地

域の農業振興は、水路・農道などの維持には多くの農業者が必要で、大規模農業者と小規模農業者が共存できる施策が、地

域の活力を維持するうえでも重要であることから国に対して意見書を提出することにしました。

意見書は、大屋委員長より提案し、日野原利郎議員が賛成討論を行い、全員賛成で可決しました。

賛成

日野原利郎議員



今回の米価下落は、認定農業者や集落営農組織のみならず、農地を守っている多くの小規模農家にとっても大きな打撃である。国の農政は農業・農村の重要性をどのよう

議会として強く国に要望すべきであり、本意見書に賛成する。

中山間地域の農業振興のための 適切なコメ政策を求める意見書

26年産の米価は想定を上回る大きな下落となり、本町をはじめ生産目標数量を守っている農業者にとっては、大幅な収入減少となり納得のいかない受け入れ難い状況となっている。

中山間地域の稲作は、水路・農道の維持および鳥獣害対策などにおいて農業者の共同作業により成り立つ部分が大きく、多くの小規模農業者の存在なくして、大規模な効率的な経営体を育成することはできない。

国は、認定農業者など大規模農業者への所得補償を中心とした施策に移行しているが、中山間地では、支援の対象とならない小規模生産者もやりがいを持って稲作に取り組んでもらえる施策を行うことが、農業振興においても国土保全と地域の活力を維持するうえでもたいへん重要である。

中山間地域の農業振興のため、多くの農業者が共存できるよう下記のとおり適切なコメ政策を講じることを強く求める。

記

- 1 「価格と需要・供給の関係」から見て、米の消費と価格が同時に下がり続けている近年の状態は異常である。正常な市場状態となり、生産意欲が持てる適正な米価水準が維持されるよう必要な対策を講じること。
- 2 過剰在庫の一因は、需給調整を守らない過剰作付けである。米価の低下及び円安の進行により、日本のコメは国際競争力が増している。大規模生産者のコメの輸出を支援するなど新規市場を開拓することにより、国内の需給バランスを維持する施策を講じること。
- 3 飼料米は、食用との混粒防止のための対策に大きな労力を要する。中山間地域の多くの生産者が取り組めるよう、施設整備などの支援策を講じること。
- 4 所得補償（収入減少影響緩和対策）を受けるためには、加入時の積立金の支払いと、補てん金が交付される翌年6月までの運転資金の確保が大きな問題である。農業改善促進資金（スーパーS）の貸付対象を収入減少影響緩和対策の対象者も加えるなど、運転資金の融資について対策を講じること。

「地方財政の充実・強化」を求める請願・意見書



意見書を提案する
亀山総務委員長

子育て、医療・介護などの社会保障、環境対策など地方公共団体の担う役割は年々大きくなっています。しかし、経済財政諮問会議では、法人実税率の見直しや償却資産に係る固定資産税の減免が議論されるなど、地方では住民サービスに合った財源総額の確保が課題となっています。

このことから、町職員連合労働組合（田村成生委員長）から、地方交付税算定の改善等の地方財政の充実・強化を求める請願がありました。

総務常任委員会（亀山和巳委員長）で審査の結果、必要な行政サービスの維持継続のために、安

定的かつ町の実状に見合った財源確保が重要であることから本請願は採択としました。

議会でも全員賛成で請願を採択しました。

合併10年を迎える本町では、今後、交付税算定の特例期間が終了することもあり今後の財源確保は特に大きな課題であるため、国に対し、来年度の地方財政計画・地方交付税総額の決定に当たっては国と地方で十分協議するように求める意見書を提出しました。

手話言語法制定を求める陳情・意見書



意見書を提案する
石橋教民委員長

島根県ろうあ連盟（廣戸勉連盟長）より、手話言語法制定を求める意見書を国に提出するよう陳情がありました。

聴覚障害者にとって手話はコミュニケーションの手段として大切に守られてきましたが、ろう学校では、手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた歴史があります。

しかし、平成18年に採択された国連の障害者権利条約には「手話は言語である」と明記されています。また、平成23年に改正された障害者基本法では、「全て障害者は、可能なかぎり、言語（手話含む）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められました。

教育民生常任委員会（石橋純二委員長）で協議した結果、聴覚障害のある子どもが手話を学び、自由に使えるよう、さらに手話を言語として普及研究することができ、環境整備が必要であることから本陳情を採択としました。

議会でも全員賛成で陳情を採択し、国に対して手話言語法の制定を求める意見書を提出しました。

書面質問

7月2日

石橋純二議員

問 地域包括ケア病棟とは

邑智病院は、一般病棟の一部を「地域包括ケア病棟」とする予定であるが、一般病棟への入院が困難となる状況が発生しないか。また、地域の医療機関や関係者への説明は十分なされているか。

答 回復期を担う病棟

10月から一般病床98床のうち41床を「地域包括ケア病棟」とする。一般病床としての許可は変わらないので、98床全体でバランス良く患者を受け入れることができる。

地域包括ケア病棟の入院日数は、上限は60日までであり、療養病棟とは異なる。回復期を担う病棟は必要であり、関係機関と連携を図り運用していきたい。

平成26年度9月補正

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	139億 9292万円	6億 613万円	145億 9905万円
国民健康保険	14億 6102万円	9万円	14億 6111万円
直営診療所	8003万円		8003万円
後期高齢者医療	3億 7400万円	123万円	3億 7523万円
簡易水道	6億 9042万円	202万円	6億 9244万円
下水道	9億 6998万円	15万円	9億 7013万円
電気通信	4億 4873万円	1528万円	4億 6401万円
特別会計合計	40億 2418万円	1877万円	40億 4295万円
総合計	180億 1710万円	6億 2490万円	186億 4200万円

※千円以下を四捨五入で表記のため、実際の額と差異が生じています。

8つの老朽施設を解体

9月補正予算では、現在使われていない老朽施設の解体事業が追加されました。これは、「がんばる地域交付金」として国からの交付が決定した1億8千500万円を財源とするものです。この交付金では、下口羽地内ヘリポートヘリ用のヘリポートも整備されます。

また、5ページでも報告したように、いこいの村耐震補強事業費が減額され、同額の債務負担行為を設定し、特定中山間保全事業償還金を繰り上げ償還しました。

その他、25年度繰越金が増上され、ほとんどが財政調整基金に積み立てられました。

7 月 臨 時 会 採 決 の 結 果

区分	議案の内容	賛成	反対	結果
その他	工事請負契約の締結 (矢上小学校多目的集会施設建設)	14	0	可決

9 月 定 例 会 採 決 の 結 果

区分	議案の内容	賛成	反対	結果
人事	人権擁護委員候補者の推薦 嶋渡 昭壯 氏	14	0	承認
	人権擁護委員候補者の推薦 光田 雅巳 氏	14	0	
25年度決算認定	町一般会計決算	14	0	認定
	町国民健康保険事業特別会計決算	14	0	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計決算	14	0	
	町後期高齢者医療事業特別会計決算	14	0	
	町簡易水道事業特別会計決算	14	0	
	町下水道事業特別会計決算	14	0	
	町電気通信事業特別会計決算	14	0	
条例	町営バス条例の一部改正	14	0	可決
	町福祉事務所設置条例の一部改正	14	0	
	町生活排水処理施設条例の一部改正	14	0	
その他	町過疎地域自立促進計画の一部変更	14	0	
	工事請負契約の締結	14	0	
	町道路線の廃止	14	0	
	町道路線の認定	14	0	
	「男女共同参画推進の町」を宣言すること	14	0	
26年度補正予算	町一般会計補正予算第3号	13	1	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第2号	14	0	
	国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第2号	14	0	
	町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第1号	14	0	
	町簡易水道事業特別会計補正予算第2号	14	0	
	町下水道事業特別会計補正予算第2号	14	0	
	町電気通信事業特別会計補正予算第2号	14	0	
請願・陳情	「地方財政の充実・強化」を求める請願	14	0	採択
	手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情	14	0	
発議	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出	14	0	可決
	手話言語法の制定を求める意見書の提出	14	0	
	中山間地域の農業振興のための適切なコメ政策を求める意見書の提出	14	0	

7月臨時会 議案の ゆくえ

9月定例会 議案の ゆくえ

9月定例会は、9月8日から19日までの12日間にわたって開き、25年度決算の認定や、26年度会計の補正予算など、町長提案24議案、請願1件、陳情1件、発議3議案を審議しました。

連合常任委員会での決算審査、議案の質疑、各常任委員会での付託案件の審査を経て、最終日に討論・採決を行いました。1議案に賛否が分かれるものがありましたが、すべてを可決しました。

一般質問は8名が登壇し、17日18日に分けて行いました。次ページからの記事をご覧ください。

賛否のわかれた議案

議案	反対した議員	賛成した議員
町一般会計補正予算第3号	⑮	①～⑭

議員の議席番号表

議席	議員名	議席	議員名
1	大 和 磨 美	10	日野原 利 郎
2	瀧 田 均	11	清 水 優 文
3	平 野 一 成	12	辰 田 直 久
5	和 田 文 雄	13	亀 山 和 巳
6	宮 田 博	14	石 橋 純 二
7	漆 谷 光 夫	15	三 上 徹
8	大 屋 光 宏	16	山 中 康 樹
9	中 村 昌 史		(議席順)

いっぱん 質問

日本共産党 大和磨美 議員

学校施設修繕の早期対応を

町長 優先度は高く、早めに改善したい



大和磨美議員

各学校からの修繕要望の優先順位はどのように決めているか。また、過去3年間の要望や修繕実施状況はどうか。

細貝学校教育課長

町内11校の学校事務連絡協議会で施設整備に関して「学校設備修繕カルテ」を作成しており、毎年秋に町の予算編成方針と教育委員会の留意事項を示し、これをもとに各校から優先順位を定め、カルテを添えて予算要求書が提出される。これを教育委員会で安全性と緊急性を念頭に現地踏査し、町に要求書を提出。財政協議ののち、町長査定となる。

11校とも老朽化により

毎年多数の修繕要望がある。プール関係や体育館の雨漏り、屋根の修繕要望は複数校からあがっており、順次対応しているが財源不足ですべては実施できていない。過去3年間の要望総額約6億円のうち、実施率は47.5%である。

大和議員

例えば瑞穂中の体育館屋根の雨漏りは対応の遅れから床板も傷んでいる。病気と同じで早めの対応で影響の拡大は防げる。また雨の日こそ体育館の使用が必要だ。転倒例も多数あり児童生徒の事故防止のため、早期に修繕せよ。

細貝学校教育課長

緊急性と安全面を優先し対応するが財政上厳しいことは理解願いたい。

石橋町長

体育館雨漏り修繕の優先度は高いと思う。安全面から耐震化を優先してきて完了した。修繕も財政を考慮しつつ、早めに改善したい。

問 地域おこし協力隊 定着状況は

大和議員

地域おこし協力隊のこれまでの実績と定着率は。

答 定着率は良好

一定の成果はある

日高商工観光課長

本町の地域おこし協力隊は耕すシエフをはじめ、目的を絞ったテーマ型の研修制度で注目されており、現在本町には14名が委嘱されている。当課の所管では平成23年10月から現在まで17名受け入れている。研修中は10名、修了者は7名。修了者7名のうち町内定住者は4名。町内定着率は57%で全国平均48%、県内市町村平均38%を上回っており、定住の成果はある。

農の起業家が誕生したことは、良い波及効果があったものと考えている。

大和議員

町民には「隊員が根付いていない」との声もある。研修修了後に隊員が起業し町に残るには、地域との人的つながりや受け入れる側の体制、フォローする制度も必要。隊員を地域担当制にして自治会や公民館活動に積極的に参加してもらい、地域に溶け込むきっかけにはどうか。

日高商工観光課長

提案も含め、研修プログラムと照らし合わせて検討する。

石橋町長

総務省では研修修了後の隊員が起業するためのサポート事業も検討中とのことで期待したい。

その他の質問

大和議員は、米価下落に対する緊急政策として、在庫米を買い入れるよう町として国に求めるよう要望しました。

合併10周年、未来に生かす検証を

町長 次期総合振興計画に活かす

漆谷光夫議員

合併10周年は重要な節目である。未来に向け更なる協働のまちづくりを推進するために、10年間の取り組みを「町民参加」で検証し、成果と課題を共有し、共に考え、協働していくことが重要だ。

10年間の検証を次の10年にどのように活かしていくのか。

日高企画財政課長

現在の第1次邑南町総合振興計画（平成18年～平成27年）は、合併協議の際に策定された「新町まちづくり計画」を基本として、合併後の平成17年度に策定した。

次期邑南町総合振興計画は、第1次邑南町総合振興計画の成果や反省も

踏まえて本町の将来像を展望できる計画を今年度着手し、来年度の完成をめざし策定していきたい。策定には10年間の各事業の成果や反省を活かすことが重要だ。

各課でワーキンググループを立ち上げる。審議会などで内容の審議をいただく。そして、住民の皆さんの意見を聞きながら策定していく。

漆谷議員
合併10年の成果と課題を問う。

まちづくり基本条例に基づき「町民参加」のまちづくりを次の10年にどのように活かしていくのか。

石橋町長

全てを今、検証することは難しいが、重点施策として町の周辺も中心も大事にし、どの地区も発展するよう努めてきた。また、まちづくり基本条例に沿って住民参加を進めてきた。当座の懸案事項も消化してきたと思う。まちづくり基本条例の一番大事な住民との協働

のまちづくりを一つ一つ正しく進めてきたかを検証する必要がある。トッパダウンや行政主導の部分もあったのではない。合併当初は仕方なかったかと思うが、向こう10年は住民参加の精神で行う必要がある。

第1次総合振興計画は、国の支援であれもこれも進めてきたが向こう10年は財政が厳しくなることは間違いない。住民の方と膝を突き合わせ、できること、できないことを議論しながら28年度からの次期総合振興計画を策定していく。絵にかいた餅にならないよう留意していく。

問 松枯れ対策と

道路の倒木管理は

漆谷議員

町木・赤松は本町の象徴であり、豊かな自然の大切な森林資源だ。松枯れ対策と危険な道路沿いの倒木管理について問う。

答 倒木の恐れがあれば建設課へ連絡を

植田農林振興課長

毎年9月末、町内の松枯れを調査し、新たな松枯れは約1千本強と県へ報告している。

松の保全保護は過去に薬剤の空中散布などを行ったが費用対効果や安全性の面で問題が指摘され、薬剤注入で対応していたが、これにも限界があり現在ではほとんど行っていない。

特定地域（景勝地）でくん蒸や薬剤注入を行ってきた。

土崎建設課長

道路沿いの立木の管理責任は基本的には所有者にある。しかし、道路への倒木の恐れがある状態を放置することは道路管理者にも管理責任が及ぶので建設課へ連絡いただきたい。倒木等の事故が予想される場合は所有者に伐採をお願いする。また、緊急性があれば道路管理者である町が伐採を検討する。

「ニート」「ひきこもり」に対する支援を

町長 解決すべき大きなテーマと認識している



中村昌史議員

「ニート」「ひきこもり」について問う。

これらに対応するため、平成22年に「子供・若者育成支援推進法」が施行された。この法律に基づき、島根県でも来年度から「ひきこもり地域支援センター」を開設するとの報道があった。また、その報道の中で、昨年11月に県が実施した実態調査で、県内のひきこもり該当者は1千40人と報告されている。本町における実態をどのように把握しているか。

また、それに対する対応を問う。

飛弾福祉課長

県が実施した実態調査では邑南町での「ひきこ

もり」は31人となっている。「ニート」については把握できていない。

調査の結果による支援の状況は、何の支援も受けていない人が最も多く、必要な支援策としては、支援相談窓口の設置が最多となっている。

本町の対応としては対象者のうち18才以上の方については民生児童委員さんに把握をお願いし、相談があった方についてはケース会議の開催や保健士師等の訪問も行っている。

日高保健課長

25年度に保健師がかかわった「ひきこもり」と思われる方が7名あり、相談を行っている。

中村議員

「ひきこもり」の定義には合わないが「ひきこもり傾向」にある方もいる。そういう人たちも含めて正確に把握する必要がある。

「ニート」「ひきこもり」については本人の努力不足や親の過保護を問題に、批判的な意見も聞かれるが、この法律の根

底には、社会環境の大きな変化によるしわ寄せが若者に及んだ結果であるとの認識がある。町の認識は。

飛弾福祉課長

町として支援すべきと認識している。

中村議員

具体的な対応について問う。

①身近な相談窓口を町に設置し、専門機関へのつなぎの場とせよ。

②そこでの対応年齢を全年代に拡大すべきだ。

③広範な分野での支援連携のために「子供・若者支援地域協議会」の設置を望む。また、「邑南町いじめ防止基本方針」との相乗効果を考えよ。

飛弾福祉課長

①②身近で相談しやすい体制を整えるため、全年代を対象とした総合相談窓口の設置を考えている。

③協議会は関係機関のネットワークとして必要と認識している。既存の組織等の活用についても今後検討していきたい。

細貝学校教育課長

③この方針は地域をあげて見守っていこうとするもので、地域の中で見守り、支援するような体制が望ましい。

さまざまな組織のスムーズな連携の在り方については研究する必要がある。

中村議員

「いじめ」も「ニート」「ひきこもり」もないに越したことはないが、存在することも事実である。この事実をきちんと認識し、地域社会全体の課題として捉え、見守っていくことが重要と考える。町長の見解を問う。

石橋町長

まちづくりの根幹の一つは、若者と子どもが輝くまちだと考える。その中でこういう実態があることは、解決すべき大きなテーマだと思う。

その他の質問

中村議員はこの他に町職員の定員適正化計画の見直しと、職員採用についての長期的な計画の策定を提案しました。



旧矢上保育所跡地の活用は

町長 矢上地区のために利用したい

清水優文議員

矢上地区にある「たけのこ学級」の移転について、以前日和地区から移転誘致の要望があり、その後、教育委員会で整備方針がまとめられた。

この定例会に旧矢上保育所、石見中学校寄宿舎、瑞穂・石見中学校プール等々、老朽施設解体事業案が上程されている。そこで、旧矢上保育所跡地に移転してはどうか。

細貝学校教育課長

昨年、教育委員会では方針の概要をまとめているが、最終的に事業実施に向けての具体化までには至っていない。

財源確保等方向が整理されれば、この場所も含め議会に諮ることも考えられる。なお、現段階で町内の児童生徒の「たけのこ学級」への通級はない。

清水議員

旧矢上保育所跡地は2千900㎡あまりの広さがあり、町の中央部に位置しているが、解体後他に利用計画があるか。



石橋町長

一部借地もあるが、歴史的経緯もあるので、矢上のために、特に子どものために使用したい思いがある。

問 中野グラウンドの施設整備を

清水議員

中野グラウンドは総合的グラウンドで、グラウンドゴルフ、ゲートボール、ソフトボール、野球等々多種目で利用され平成25年度は222件、4千495人、多くの方が利用されているようだ。野球、ソフト

解体が決まった旧矢上保育所

ボールでの利用時に現在簡単な防球ネットが設置されているが、ボールがグラウンド以外に飛び出し支障がある。駐車場、道路も近くにあり危険だ。

中学校の県大会、高校野球石見地区大会等での練習会場、サブグラウンドになっている。スポーツ少年団も利用しており、本格的な防球ネット、金網等の設置を多くの方々から要望されているが、設置の予定は。

能美生涯学習課長

他施設の修繕箇所もあり、優先度を勘案しながら検討していきたい。

清水議員

広島市のリトルリーグが、グラウンドの利用のない日の練習会場に利用依頼があるようだ。矢上高校への入学希望があると聞いている。早急に設置

を望む。

答 来年度に向けて考えてみたい

石橋町長

優先順位の考え方が、先を見据えた戦略的なものがあれば優先度も高い。来年度予算に向けて考えてみたい。

その他の質問

清水議員はこの他に中山間地域における小・中高一貫教育体制の導入の検討をと質問。

細貝学校教育課長は、小と中、中と高の連携教育は実施しているが、来年度の中高連絡会の一つの議題として調整したいと答えた。

また、清水議員は米価下落に対しての支援策はないかと質問。

石橋町長は、10月の県への重点要望に盛り込み、県町村会としても国へ強力に要望していきたいと答えた。



コメ作りの未来は

課長 消費者を意識することが重要

大屋光宏議員

米価が大きく下落し、生産者の意欲が衰退している。

中山間地域において稲作は農業施策・地域振興の重要な課題である。町は、コメ作りの魅力をどのように引き出していくか。

植田農林振興課長

コメの消費は年々減っているが、需要自体は十分にある。自分たちはどういった消費者をターゲットとしてコメを作り、販売していくのかといった意識を持つことが重要である。

大屋議員

ハープ米は生協ひろしまと取引があり、需要に対して供給が追い付かない状況である。ハープ米は消費者を意識した生産ができるコメである。生協ひろしまでハープ米が売れる理由は、

植田農林振興課長

石見町時代から30年にわたる人と農産物の交流で培われた信頼関係があるからである。

大屋議員

生協ひろしまとの取引の根幹は、人と物の交流である。交流があることは、コメの取引が有利に進む。また、生産現場では、消費者を意識した生産ができ、生産意欲が高まる。

今後の都市との交流施策は、

石橋町長

生協ひろしまだけでなく、都市と農村の交流を深めていきたい。大学との提携や修学旅行の誘致など学生をターゲットにした交流を深め、町の農産物を食べてもらう機会を増やしたい。ツーリズム

ムが活発になればコメを売るチャンスも増える。

このような、地方の自主的な活動を支えるため、全国町村会では国に対して「農村価値創生交付金」の創設を求めている。

大屋議員

中山間地域では、水路の維持など共同作業も多く、多くの農業者が共存することによってコメ作りが成り立っている。議会では、国に対し中山間地域の特性を理解したコメ政策を求める意見書の提出を考えている。

町長は、県の町村会長として国に対しどのような

なスタンスで要望をする考えか。

石橋町長

中山間地域の農業は国土保全の役割もある。農地の集積も必要であるが、家族経営の農業も考慮した施策を要望する。

問 男女共同参画社会の推進策は

大屋議員

町は、「男女共同参画社会推進のまち」宣言をする。男女共同参画社会をどのように推進していくのか。

答 女性グループを作り

民間ベースで

石橋町長

これまでのまちづくりの原動力は、女性の活躍である。今以上に、男女共同参画を進める必要があるが、特に、女性の起業家を支援したい。審議会での女性の割合もまだ低い。女性グループを作って、意見を聞きながら民間ベースで進めたい。



生協ひろしまとの稲刈り交流会

地域おこし協力隊 定着率を高めるための努力を

町長 終了後の起業支援を国に要望する

和田文雄議員

本町は、平成23年度から地域おこし協力隊制度を活用し、協力隊員を受け入れている。この制度の目的は定住・定着を図りながら、地域に貢献すること。この制度の現状、定住状況、成果、また課題について問う。

日高商工観光課長

商工観光課で所管している協力隊員は10名。23年度から、17名の隊員を受け入れ、研修修了者7名のうち、町内定住者4名、転出者3名である。町内定住率57%と定住の観点では一定の成果を上げていると考えている。目的に沿った、研修プログラムの実施を図る取り組みが必要である。

植田農林振興課長

協力隊員4名。いずれも今年4月から「アグサポ隊」で研修中であるので、定住に関する実績はない。

石橋町長

現在の、地域おこし協力隊員14名の定着率は、期待できる。

起業のため、国は3年終了後の手当助成を考えている。国に強力にお願いしていきたい。

和田議員

隊員受け入れは、他の課でも受け入れを検討するべきと思う。

石橋町長

地域おこし協力隊にお願いすることは、地域の困りごとを助けていただくことである。福祉、教育の分野においても増やしていきたい。

和田議員

協力隊員を増やした場合、町財政への影響は。

日高企画財政課長

地域おこし協力隊制度は、特別交付税の対象となっている。しかし、特別交付税は、普通交付税では捕捉できない特別な

財政需要を考慮して算定され、すべてを網羅されるかは不明であり、不足する場合もある。

予算編成時の一般財源の状況も勘案しながら、特別交付税の対象事業は検討していきたい。

和田議員

定住対策の大きな柱の一つである「住宅」対策について、町内の賃貸住宅の地区別戸数、空き家の状況について問う。

土崎建設課長

町内には、町営住宅477戸ある。

原定住促進課長

民間賃貸住宅は、8業者が管理する13棟71室があり、空き室は無いと聞いている。

和田議員

若年層が町営住宅に極集中している。複式学級が増加していることも分散配置することで、変わってくる。住宅の政策を転換すべきだ。

土崎建設課長

場所の選定については邑南町町営住宅管理条例に規定があり、条件が整えば町営住宅の建設も可

公営住宅の戸数と空室状況

地区名		公営		特定公共賃		若者定住		ＵＩターン		公社住宅	
		戸数	空室	戸数	空室	戸数	空室	戸数	空室	戸数	空室
羽須美	阿須那	10	0			2	0				
	口 羽	16	3	4	0	4	0				
瑞穂	市 木	11	0					4	0		
	田 所	89	3	16	0					16	0
	出 羽	58	6			10	0				
	高 原	26	3	6	0					4	0
石見	井 原	8	0							8	0
	中 野	38	0							8	0
	矢 上	111	3	4	0					6	0
	日 貴	7	1			4	1				
	日 和	7	2								
合 計		381	21	30	0	20	1	4	0	42	0

能と考える。

和田議員

邑南町空き家改修事業について、入居者が決定していなくても補助事業の対象にするよう、制度改正を考えてはどうか。

原定住促進課長

個人ではなく、集落振興、地域振興の観点の上で地域の皆さんで計画実行している団体等、早急

な入居者の決定の可能性があれば、今後検討する余地はある。

和田議員

地域ごとの、ニーズに則した定住施策が必要ではないか。

石橋町長

それぞれの地区の実情に合った施策を交付金として国に要望していく。

地方創生でステップアップを

町長 農村価値創生交付金を要望



亀山和巳議員

第2次安倍内閣は、地方創生を大きな柱に掲げ始動した。石破地方創生担当大臣は、地方の自発的な取り組みが支援の前提であるとの認識を示した。

地方創生の動きに対する石橋町政の方針を問う。

石橋町長

増田レポートが出て、国では地方創生の動きが始まった。それ以前から、邑南町は日本一の子育て村やA級グルメの定住対策を取ってきた。このことは独自の先進事例として全国ベースで注目を浴びている。中核都市構想ではなく、それぞれの自治体が知恵を出せる仕組み作りを国に求めて

いきたい。

主産業である農林業の発展のために、担い手を都市から地方へ呼び込む方法として、地域おこし協力隊制度の拡充を求め、活用を図りたい。

また、全国町村会では「農村価値創生交付金」という名前で、地域の役割を評価し、実情に応じた交付金制度を創設するよう国に求めている。

また、子どもは社会の一員であるという理念からすると、子育て施策は地方自治体間の競争ではなく、国の責任として国がすべての財源を確保することを要望している。

亀山議員

木質バイオマス発電所へ燃料を供給するため、計画中の木質チップ製造施設は、この事業をきっかけとして林業創生ができないか。

石橋町長

本町の最大資源は山林であり、江津市、松江市にできる木質バイオマス発電所は好機到来の感がある。山をフル活用し、チップとして燃料を供給

すること、雇用の確保にもなり、山の循環が可能になることで、災害抑制効果も期待できる。

大事業ではあるが、町の行く末を考えると、ぜひやり遂げなければならぬ課題と考えている。

亀山議員

中山間地域直接支払制度の交付金を受ける事務処理が困難な集落に、自治会担当職員の支援はできないか。

植田農林振興課長

4期対策では、推進交付金で臨時職員を雇用し、事務ができる。

石橋町長

全国町村会では、交付金とは別枠で地域農業マネージャーを配置するよう要望している。

亀山議員

周辺地域対策として、公民館で住民票等の証明書発行など、行政サービスの窓口として活用する方法を検討されたい。

種町民課長

周辺自治体で実施しているところはあるが、職員が常駐することや教育委員会と事務委任の協議

が必要だ。公民館の社会教育推進への支障や機能低下が生じないことが前提であり、事例調査し研究したい。

能美生涯学習課長

公民館は社会教育の重要な拠点である。

住民票交付という住民サービスを導入するには慎重な審議が必要だ。

亀山議員

邑南町のまちづくりアドバイザーに委嘱し、第2次総合振興計画策定の助言を求めるとい、日本総合研究所主席研究員、藻谷浩介氏は計画策定にどのように関わっているのか。

石橋町長

総合振興計画策定で向こう10年を見通すには我々の知恵の限界を超える感がある。先進的な考えで里山に理解が深く、地域の隅々まで、日本の未来を解っておられる藻谷さんの考えを、計画の理念として位置づける。そして計画を町民との議論の中で具体化していきたい。



町民主役の町づくりは

町長 リーダーの養成が重要

辰田直久議員

合併後10年が経過したが、財政的にも人口や世代構成の予想においても不安な将来である。

町民主役の今後の町づくりについて、次の4点について問う。

①事業効果の向上を目的に、地域のリーダーを育てる取り組みが必要ではないか。

日高企画財政課長

財政状況は厳しくなるが振興計画の策定に町民の参画をいただき、協働のまちづくりを行いたい。

辰田議員

邑南町は町外への発信力が高いが、町内に活気が生まれていないので、行政・議会・地域のリーダーが一体となった事業発案のために共同での視察や研修を行うべきではないか。

原定住促進課長

地域コミュニティ再生事業を中心に、地域ごとにリーダー的人材を育て活性化したい。

石橋町長

将来の町や地域を守つ



「食」をテーマとしたイベント
「食と神楽のフェスタ」(香木の森)

土崎建設課長

ていくにはリーダーを養成することは重要である。国への予算要求も視野に、町でも前向きに検討したい。

辰田議員

②自治会館等の整備促進と町営住宅や上下水道の民間管理の考えはないか。

原定住促進課長

財政的な面もあるが、地域ごとの条件も異なり、修繕等の補助要件の変更は難しい。

朝田水道課長

整備はほとんど完了しているが、町の直営管理で行っている。今後の事業計画も踏まえ、効率的な運営を検討したい。

辰田議員

③町の核となる産業振興をどのように展開していくか。

日高商工観光課長

町の産業構造の中において、農林商工が強く連携し、地元購買率を上げ、町外からの収入も増やして雇用の拡大にも繋げたい。

植田農林振興課長

特に、農林業は他町にない強みがあり、町の財産として発展的に生かしたい。

辰田議員

教科書的な考えだけでなく「食」を中心とするなら、もっと積極的かつ効果的な対策を打ち出して、町の活性化と町民の所得意欲の向上、就労機会の拡大に繋がるような事業展開が重要ではないかと思う。

④分庁方式の再点検や住民サービスの向上のために、行政組織再編の必要性はないか。

藤間総務課長

今後支所は本所と連携のもと、住民サービスの低下や格差が起きないように対応したい。

辰田議員

元気館内にある課など、行政機能の分散は効率的であるか。また、危機管理課の職員数は妥当か。

桑野副町長

現在の体制は、旧3町村の合併協議によって決定したものであり、教育や保健分野は地理的にも中央にある方が効果的である。危機管理は、担当課だけでなく全体で対応している。

農地などの整備に

新しい補助制度

平成27年度新規事業として「邑南町団体基盤整備促進事業」が始まりました。

この事業は、現に農地として利用または保全されている農地について、耕作放棄地化を未然に防止し、将来にわたって有効に活用することを目的としています。

農地・農業用施設の整

備について自己負担割合は30%です。

自己負担金に多面的機能直接支払金の充当はできませんが中山間直接支払交付金を充当することはできます。制約がありますので細部は農林振興課までお問い合わせください。

事業については、きめ細やかな基盤整備（定率

助成）と整備済み農地の簡易な整備（定額助成）とがあります。

農業用排水施設の新設、廃止又は変更及び安全施設の整備・安全暗渠及び補助暗渠の新設又は変更・客土、畑地の層厚調整工・農用地の区画形質の変更・主として農業機械の運行や農業生産活動、農産物の運搬などに利用する耕作道の整備・土地改良施設の連絡、施

設の管理などに利用する連絡道の整備など、それ以外の農用地の改良又は保全のために必要な事業です。

事業実施条件については1か所あたりの事業費が10万円以上で、営農上受益戸数2戸以上であること。町が策定する農業振興地域整備計画の範囲内であることと定められています。

この事業のポイントと

は、対象工種が多様であること、面積の条件がなく地域のニーズあったきめ細かな基盤整備が可能なことです。土地改良法手続き、効果算定不要で事務手続きが簡単でスピーディーに事業が着手できる新しい補助制度です。

従来の小規模生産基盤整備事業と農地有効利用支援整備事業についても、ご利用ください。



きれいに整備された圃場

合併10周年記念イベント

本町は、平成16年旧3町村が合併し、本年10月1日をもって合併10周年を迎えました。

町民の皆さんと共に歩んだ10年を祝う表彰式典・記念式典及び記念イベントが、11月1日、2日、邑南町健康センター「元気館」で開催されます。

町のイメージソング「さくらほろほろ」の合唱披露、マスコットキャラクター「オオナン・ショウ」の着ぐるみ発表、邑南町子育てかるたの発表等、盛りだくさんの内容で行われます。

町民参加型の記念イベントでは、各種団体等によるステージ発表もあり、私たち町議会議員も全員で出演します。ご期待ください。

屋外では江津邑智消防本部、島根県川本警察署、自衛隊島根地方協力本部などの展示と町内各種団体のバザーが行われます。

記念行事の主な支出項目は、水森かおり出演料・邑南町イメージソングビデオ製作費用・記念切手代、また舞台設置などの費用、約384万円の予算額で一般財源を充当します。

子ども・子育て支援新制度と生活保護の自立支援を学ぶ

教育民生常任委員会

視察研修報告

教育民生常任委員会では8月18日から2泊3日の行程で関東方面に視察研修に出かけ、来年度から始まる二つの新制度と先進地事例について学んできました。

日程	行 先
8月18日	内閣府
8月19日	相模原市

子ども子育て新制度実施に向けて

〔内閣府〕

内閣府を訪れ、内閣府企画官・角田リサ氏より、来年4月から実施される子ども・子育て支援制度の概要について講義を受けました。
わが国では少子高齢化

や核家族化が急速に進む中、女性の社会進出に伴う保育ニーズが増大しており、この新制度は幼児期の学校教育・保育や地域の子ども・子育て支援を図ろうとするものです。子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正法、児童福祉法の一部改正等の整備法など関連する3法から成り立っています。

主なポイントは

◎認定こども園・幼稚園・保育所共通の給付（施設型給付）と小規模保育への給付（地域型保育給付）の創設
◎幼保連携型こども園の認可や指導監督の一本化
◎地域の実情に応じた利用者支援と地域拠点施設の充実

等です。注目すべきは地域型保育給付が市町村の認可保育事業として位置付けられたことです。



相模原市の取り組みを説明される市役所職員

新制度では、主に都市部の待機児童の解消、人口減少地域では小規模保育の取り組みによって子育て支援機能の充実を図ることをめざしています。

生活困窮者の自立支援の先進事例から新制度を検証

〔神奈川県相模原市〕

神奈川県北西部に位置する相模原市は人口

72万人の政令指定都市ですが、生活保護世帯が多く、受給者は1万3千500人、年間保護費は230億円となっています。

保護世帯の内訳は母子世帯や単身者などが多く、就労可能世帯が多くを占めています。平成16年「生活保護自立支援相談員設置要綱」を設置し、自立を支援するために厚労省の支援のもとさまざまなプログラムや施策を実施しています。

また、相模原市総合就職支援センター内にも若者サポートステーションやパーソナルサポートセンターを置いています。そこでは就労に向けて、不登校やひきこもりが原因で高卒資格のないひとのための学び直し授業や学校から仕事への移行を支える伴走型支援、仕事体験などの取り組みが行われています。昨年度は民間57企業の協力も得て、1千347人が職場実習体験をしたそうです。

相模原市の取り組みから、本町のような中山間地域で生活困窮者の自立支援を行うには、相談事業の充実、民間委託先や財源の確保が課題だと感じました。

視察議員名

委員長	石橋純二
副委員長	中村昌史
委員	辰田直久
委員	漆谷光夫
委員	宮田博
委員	平野一成
委員	瀧田均
委員	大和磨美



邑南町の魅力をラーメンに込めて

あなたの
声

地域おこし協力隊員 石州らーめん “瑞穂屋”

あまこ 亜紀彦 さん
尼子



地元食材を生かした化学調味料不使用
のラーメンと存在感のある暖簾

4月より、地域おこし協力隊の一人として、道の駅瑞穂内でラーメン店を任せられ頑張っておられる尼子亜紀彦さんにお話を伺いました。

問 地域おこし協力隊を知ったきっかけは？

広島市内で開催されていた島根フェアでたまたま知りました。市内中華料理店にいましたが、以前から田舎暮らしに憧れていたので興味を持ちました。『耕すあきんど』として応募していたのですが、たまたま道の駅に空き店舗があるのとことで『耕すシェフ』として店を任せられました。

問 ラーメンへのこだわりは？

麺は美郷町産ですが、あとの食材は町内産です。メニュー開発時に地元のおいしい醤油を知り、醤油ラーメンに決めました。ラーメンはおいしければ少し遠くても足を運んでもらえるものと思って作っています。

問 これまで畑を耕した経験は？

祖父の家庭菜園を手伝うくらいで、自分で耕したことはなかったです。

問 耕すことにこだわった理由は？

今は亀谷集落の生産者さんの畑で野菜作りを指



こだわりのラーメンを作る尼子さん

導してもらっています。自分の栽培した食材を自分で調理して店に出すことは決して都会ではできないことで、自分で作ったものは安心して自信をもってお客様に出すことができます。それが一番大きいですね。

問 邑南町の印象は？

水と空気がおいしいことですね。住んでみると田舎の不便さは感じないし、逆に不便さを楽しんで工夫しています。休日には町内の名所巡りを楽しんでいます。

問 将来の夢は？

今のところ、店は採算がとれて順調です。任期終了後も、できればこの場所でラーメン屋をずっと続けていきたい、と

う思っています。農繁期には生産者の方も出荷が鈍り産直市の野菜が不足することが課題です。また、地元の味噌も大変おいしいので味噌ラーメンも開発してみたいです。産直市の生産者の方々と対話しながらいろいろやってみたいです。

邑南町にいられてから入籍され、この冬にはお子さんも誕生されるとのことです。日本で日本一の子育て村を実感できるかなと楽しみにしておられます。邑南町の魅力をラーメンに込めて、夢に向かって頑張ってください！

(聞き手 大和磨美)

編集室の
窓



▼結婚10周年は結婚式というらしい。紙や木から卒業し、金属にはなれたが、まだ銀や金には程遠いということか▼私事で恐縮だが、私たち夫婦は結婚30周年を迎えた。30年も過ぎると、お互いに空気のような存在になれた(錯覚か?)気がするが、20年前を振り返ると、ここまで添い遂げる自信はなかったように思う▼邑南町も合併10周年を迎え、11月1日に記念式典を、2日に記念イベントが予定されている。もう10年なのか、やっと10年なのか、それぞれの思いや立場で感じ方も違ってくるのだろつが、ここはみんなで結婚式を祝いたいものだ▼そして、豊かに発展した邑南町で、結婚式や金婚式を迎えられるよう、気持ちも新たに前進したいものだ。

(中村昌史 記)